

令和7 (2025) 年度
事業計画 (統合後)

令和7 (2025) 年7月

公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構 (JOIN – FURUSATO)

<基本方針：公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構>

公益社団法人 ふるさと回帰・移住交流推進機構（以下「JOIN-FURUSATO」という。）は、地方に新しい生活や人生の可能性を求めて移住・交流を希望する方々への情報発信や、そのニーズに応じた地域サービスを提供するシステムを普及することにより、都市から地方への移住・交流を推進し、人口減少社会における地方の振興に寄与することを目的とする。

“地方への人の流れ”をつくり、地方創生を推進するため、新たな知見の獲得に努める。また、会員の企業・地方自治体（以下「自治体」という。）と連携して様々な地域課題の解決に取り組み、さらなる移住の機運の醸成を図り、移住・交流の潜在ニーズの喚起に寄与するべく、自らが主体となる事業も積極的に展開していく。

新型コロナウイルス感染症の拡大により地方移住への関心が高まった一方で、感染症による社会への影響が収束するのに伴い、再び都市部への人口流入が増加している。地域の活性化のためには、これまでの取組、さらには総務省の「令和8年度までに地域おこし協力隊10,000人」という目標を踏まえつつ、改めて地方への人の流れを確かなものとしていくことが必要である。新たな生活・就労形態に即した戦略的・実践的な移住・交流希望者の受入環境づくり、地方と都市とのつながりの強化、関係人口や多地域居住者の創出・拡大の促進、地域おこし協力隊の総合的な支援等に向けて、情報発信を充実するとともに、自治体及び企業等の会員の事業推進を積極的に支援するため、令和7年度は下記事業を推進する。

<旧認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センターについて>

これまで20年以上にわたってふるさと回帰支援センターが積み上げてきた移住・定住、地方創生の活動を、新組織の中に継承し、国民運動として発展させていく必要がある。

2025年度はこうした目標を実現させていく上での第一歩となる1年間であり、これまでの活動を継承しながら、次のような活動を実践する。

1. 移住・交流希望者への情報発信

(1) オフィシャルサイトからの情報発信

(2) 支援ネットワーク活動

①JOIN 移住・交流&地域おこしフェア

②ふるさと回帰フェア

③ふるさと回帰フェア イン大阪、第9回おいでや！いなか暮らしフェア

(3) 自治体との連携強化

(4) 移住セミナー等の開催

(5) 関係団体との連携強化

(6) 広報体制とマスコミ対応の強化

2. 会員マッチング支援

(1) 自治体会員と法人会員とのマッチング支援

(2) 会員コラボ事業助成

3. 地域おこし協力隊事業

自治体の募集・応募・受入及び地域おこし協力隊の定住に係る隊員・自治体に対する総合的支援

4. 国・自治体の事業支援

- (1) 移住・交流情報ガーデンの運営（総務省からの受託事業）
- (2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング
- (3) 移住・定住業務新任担当者研修会
- (4) 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー
- (5) 市町村職員向けの研修会等
- (6) 事業部受託事業（自治体主催イベントの企画・運営・実務）
- (7) その他事業の受託

5. 移住・交流に関する調査研究

調査研究及びその成果の普及

6. 移住・交流に関する連携及び新規事業

- (1) 地域活性化センター等との連携
- (2) 地方移住交流推進国民運動
- (3) 西日本強化
- (4) 新規事業の検討及び実施

【事業の詳細】

1. 移住・交流希望者への情報発信

(1) オフィシャルサイトからの情報発信

- ① 「ニッポン移住・交流ナビ」及び「地域おこし協力隊」の2つのサイトの連携を進める。JOIN-FURUSATO が独自に調査・取材した情報や、移住希望者に役立つ各種情報の発信を行うとともに、移住や関係人口の増加に寄与する取組を特集記事として発信する。主に若者・子育て世代に対して、新しいライフスタイルとしての田舎暮らしの魅力を伝える。さらに、Instagram をはじめとしたソーシャルメディアを活用し、より多くの方に向けた情報発信を定期的に行う。
- ② 移住・交流情報ガーデンで開催する各種説明会・セミナーを「ニッポン移住・交流ナビ」内に掲載することで、イベント情報を充実させる。
- ③ 地域おこし協力隊希望者に向けては、協力隊募集情報のほか、現役隊員や隊員経験者などのインタビュー記事を掲載し、情報発信を強化する。
- ④ 令和4（2022）年度に開発した「地域おこし協力隊マッチングツール『みらいと』」（LINE）の積極的な普及を図り、協力隊希望者と受入自治体のスムーズなマッチングをサポートしていく。
- ⑤ JOIN-FURUSATO の法人化10周年を迎え、令和5（2023）・6（2024）年度に現在のオフィシャルサイト「ニッポン移住・交流ナビ」をリニューアルした。これを機に、移住・交流の推進、地域おこし協力隊の活動支援に、より一層資するよう

改修に取り組む。

- ⑥ 大規模改修による「ふるさと回帰支援センター（以下「回帰センター」という。）」HPからの相談者数の変化等をふまえて、HPでの情報発信を強化する。
- ⑦ 情報誌「100万人のふるさと発行」を年4回、各部2万5,000部発行する。

(2) 支援ネットワーク活動

コロナ禍を経て、仕事や生活様式が変わったことで移住に興味関心を持つ方が増えるなか、より地域との関わりや、地方移住、地域おこし協力隊及び関係人口に興味を持ってもらうための移住イベントを都内で開催し、若年者を中心とした潜在層への訴求を強化する。

①「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」

「移住・交流相談ブース」コーナー、「地域おこし協力隊募集ブース」コーナー、「関係人口」コーナー、「法人ブース」コーナー及び「ふるさと納税ブース」コーナーを設け、自治体、移住希望者、地域おこし協力隊希望者及び法人のマッチングを行う。

出 展 料：

自治体：1日出展150,000円（消費税別）、2日出展280,000円（消費税別）

※前回出展自治体割引あり

法人：JOIN-FURUSATO 法人会員 2日出展280,000円（消費税別）

法人会員以外 2日出展320,000円（消費税別）

開催時期：令和7（2025）年11月22日（土）、23日（日）

開催場所：東京ビッグサイト（東7ホール）

②「第21回ふるさと回帰フェア2025」（副題未定）

出 展 料：1日のみ132,000円（消費税込）・2日間242,000円（消費税込）

開催時期：令和7（2025）年9月20日（土）・21日（日）

開催場所：東京国際フォーラムホールE

③「ふるさと回帰フェア2025イン大阪」

「第9回おいでや！いなか暮らしフェア2025」

出 展 料：1ブースにつき121,000円（消費税込）

開催時期：令和7（2025）年7月19日（土）

開催場所：大阪マーチャングビル（OMMビル）2階展示ホール

(3) 自治体との連携強化

- ① 全国1,718自治体のうち、令和7（2025）年度の目標を1,000自治体に設定し、会員拡大に計画的に取り組む。会員となるメリットが自治体に感じられるよう、会員自治体に対してデータベースを活用した情報提供活動等を強化していく。
- ② 視察や研修を積極的に受け入れ、この活動を強化することを通じて、移住・定住に関する自治体の政策優先順位を高め、自治体会員の拡大につなげる。
- ③ 移住施策の現状や課題等に対しては、共通認識の醸成や問題意識の共有化に努めながら、都道府県・政令市と連携して日本社会のインフラ化をめざした移住・定住活動の充実に向けて取り組む。
- ④ 移住者を受け入れる自治体に対しては、移住者の“受け皿”作りと同時に、移住者を孤立させないよう、

(ア) JA・商工会議所・商工会・宅建協会・移住者・当該自治体職員などをメンバーとする移住者を支援する組織を作る

(イ) 若年・中堅層の移住希望者が増加していることを踏まえ、商工会議所・商工会・JA等の他団体と連携して地域に仕事を用意する

(ウ) 空き家調査を実施して空き家の借上げを行うとともに、空き家バンクの設立等を自治体に要請する

- ⑤ 移住相談情報やセミナー開催のノウハウ等を活用して自治体のセミナーの企画から運営までを請け負って自治体との連携を強めるとともに、収入の増加につなげる。

(4) 移住セミナー等の開催

① 共催セミナーの積極的な開催

東京・大阪とも令和6（2024）年度の開催実績を上回る移住相談会・セミナーの開催をめざす。具体的には、令和6（2024）年に637回開催された東京は、年間700回以上をめざす。また、令和6（2024）年には年間554回開催された移住者受け入れ市町村による個別出張相談会を、全都道府県で開催し、600回以上をめざす。

② その他イベントへの出展・協力

JOIN－FURUSATO の認知向上および自治体会員・法人会員に JOIN－FURUSATO 事業の一層の浸透を図るため、外部組織との連携やイベント出展などを積極的に行う。

(5) 関係団体との連携強化

① 構成団体連絡会議の構成団体との連携を強化するとともに、起業や事業継承を含めて移住先で仕事を確保する観点から日本商工会議所や全国商工会連合会、日本政策金融公庫との連携を進める。

② JA 全中、全森連、全漁連、全国商工会連合会、日本商工会議所の5団体は、旧ふるさと回帰支援センターと包括連携協定を締結しており、「農林漁業と商工業の連携を通じた地方創生の推進」に取り組んでいることから、地方自治体と移住希望者とのマッチング事業などを通じ、この5者連携組織が取り組む地方創生の推進を支援する。

(6) 広報体制とマスコミ対応の強化

国民運動として拡大しつつある「ふるさと回帰運動」を会員自治体の期待に応えられるように活動を充実させていくとともに、この運動を幅広い人々に周知していくため、SNSなどのデジタル化を進める広報体制を強化する。

2. 会員マッチング支援

(1) 自治体会員と法人会員とのマッチング支援

① 会員向け講演・説明会

「総務省等関係府省からの施策説明や講演」「事務局からの JOIN－FURUSATO 活用方法紹介」「会員コラボ事業助成の事例紹介」等の会員に役立つ情報を提供する講演・説明会を1回程度開催する。開催方法については内容等を考慮し、オンライン方式で開催

するとともに、一部の講演は開催後に録画配信し、より多くの会員に視聴いただけるようにする。

②会員定例会

年2回、東京（10月17日予定）及び地方都市（愛知県、7月25日）で各1回開催する。

第1部「官民合同セミナー」では、「自治体会員及びNPO・関連団体からの先進事例発表」「法人会員の取組紹介」「事務局からの活動報告」等の会員に役立つ情報や会員同士の交流機会等、会員ニーズに即したJOIN-FURUSATOならではの特色あるプログラムとする。

第2部「会員マッチング意見交換会」では、法人会員が、自治体会員の課題解決に向けた具体的な商品やサービスを提案する場を設けることで、自治体の事業展開や会員コラボ企画事業の実現につなげる。

開催方法についてはオンライン方式の併用などを含め最適な方法とする。

③マッチング情報の配信

自治体会員と法人会員相互のマッチングを促進するため、法人会員については法人会員から自治体会員への「BtoG通信」、法人会員相互間での「BtoB通信」、自治体会員については自治体会員から法人会員への「GtoB通信」に関する活用案内を年6回通知し利用率向上に努める。

④法人会員の連携促進及び情報発信の機会創出

法人会員交流会等を通じた連携促進により、移住・交流分野の新たな事業開発のきっかけの創出に寄与する。また、法人会員と自治体会員相互間の接点を充実させ、相互の情報発信機会を強化する。

⑤「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」（再掲）

「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」において、出展自治体と出展法人間のマッチングを支援する。

（2）会員コラボ事業助成

①「自治体会員コラボ企画事業費助成事業」〔10件〕

一般財団法人地域活性化センター（以下「地域活性化センター」という。）「移住・定住・交流推進支援事業」（助成対象：市町村、助成金上限額：2,000千円/件）のうち、「自治体会員コラボ企画事業費助成事業」の助成対象決定にあたり JOIN-FURUSATO が審査のうえ推薦する。

②「法人会員コラボ企画事業費助成事業」〔2件〕

①への段階的移行を基本としつつ、法人会員加入後、初回に限り助成する。

官民連携による新規事業開発等に係る支援を目的とし、助成対象は法人会員、助成金の上限額は、特別法人会員1,000千円/件、一般法人会員500千円/件とする。

3. 地域おこし協力隊事業

総務省においては、地域おこし協力隊に関する新目標に向けて、「受入自治体に対する募集・受入のサポート」「現役隊員に対するサポート体制の強化」「任期終了後の定住に向けたサポート」に取り組むことを踏まえ、JOIN－FURUSATO としても、地域おこし協力隊に関する隊員・自治体に対するサポートを充実する。なお、当該事業の対象者には集落支援員を含める。

(1) 自治体の募集・応募・受入及び地域おこし協力隊の定住に係る隊員・自治体に対する総合的支援

- ①「地域おこし協力隊」サイト及び「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」（再掲）
「地域おこし協力隊」サイト及び「JOIN 移住・交流&地域おこしフェア」の充実を図り、自治体の隊員募集活動及び地域おこし協力隊希望者の応募活動を支援する。
- ②地域おこし協力隊の定住に向けた起業支援、隊員間連携の促進
地域おこし協力隊員の任期終了後の定住に向けた起業を支援するためのセミナーをリアル方式又はオンライン方式で開催する。また、本セミナーの受講者を継続的にサポートし、地域への定着率向上に寄与できるよう、令和4年度から開始した LINE による「地域おこし協力隊スタートアップコミュニティ」の普及・運用に取り組む。
 - ・起業支援セミナー [2回]
内 容：地域での定住に向けて、今後起業や事業承継の準備を進めたいと考えている方を対象とする。ビジネスプランの作成方法やマーケティングの知識及び地域資源の活用方法等を中心とした内容とする。
 - ・スタートアップセミナー [3回程度]
内 容：起業を目指す地域おこし協力隊員を対象とした JOIN－FURUSATO 公式 LINE スタートアップコミュニティ参加者を対象に、資金繰りの方法や起業事例紹介等のセミナーを開催し、起業に際しての有益な情報を提供する。
 - ・交流会 [1回程度]
内 容：スタートアップコミュニティメンバーを対象とした交流会をリアル開催し、協力隊同士が交流を図る場を創出する。
- ③隊員向けアンケート
地域おこし協力隊の現状と活動状況把握のため、アンケートを実施する。アンケート結果を都道府県や地域別に集計し、自治体による協力隊活動に対する取組の更なる推進や改善に寄与する。
- ④自治体と地域おこし協力隊希望者のマッチングの総合的支援
(地域活性化センターからの受託事業)
地域おこし協力隊員を目指す人等に対し、複数の募集自治体が参加してマッチングを行う「地域おこし協力隊合同募集セミナー」や、「地域おこし協力隊説明会」等のイベントを、隊員、自治体のニーズを十分踏まえ年3回程度開催する。また、開催後も継続的に参加者に対する情報提供をホームページ、LINE 等を通じて行い、自治体、協力隊

への関心を深める機会を積極的に提供する。

⑤地域おこし協力隊・自治体等関係者の課題解決型研修等

地域おこし協力隊の受け入れをしている自治体職員が日頃抱えている課題の解消を目的として、研修会を実施する。また、地域おこし協力隊と民間企業とのつながりを実現化するため、地域おこし協力隊員と JOIN-FURUSATO 法人会員との意見交換会を実施し、地域おこし協力隊員の活動支援と JOIN-FURUSATO 法人会員のビジネスチャンスの創出をする。

・地域おこし協力隊受入自治体職員向け研修会（6月19日、9月2日）

地域おこし協力隊実務の実践者や有識者による講演・質疑応答などにより課題解決に向けた研修会をオンラインで年2回実施する。実施に当たっては、法人会員との共催など法人会員との連携を検討する。

・地域おこし協力隊×法人会員合同研修・交流会[1回]

法人とのつながりを希望する現役協力隊員及び地域おこし協力隊の活動に関心のある法人会員を対象に、協力隊と企業の連携による地域づくりに関する研修会を行うとともに、地域おこし協力隊と法人会員の意見交換・交流を通じて、隊員の活動支援と法人のビジネスチャンス醸成を目指す。

⑥地域おこし協力隊に特化したクラウドファンディング「HIOKOSHI」

令和5（2023）年度にリリースした「HIOKOSHI」の積極的な普及を図り、地域おこし協力隊の活動に応援と資金を集め、地域課題解決を推進する。

・自治体向け研修の開催

地域おこし協力隊や自治体に向けて、クラウドファンディング活用に関する研修会や先進事例の紹介を行う勉強会を開催する。

・クラウドファンディングアワードの開催 [1回]

令和6（2024）年に実施された地域おこし協力隊によるクラウドファンディングプロジェクトを表彰し、地域の課題解決や新たな魅力の発掘のロールモデルとなりうるプロジェクトを発信する。

・Facebook コミュニティの運営

Facebook コミュニティを運営し、地域おこし協力隊や隊員経験者、自治体職員との交流を測るだけでなく、プロジェクトの相談を受け付けることでフォローアップを行う。

4. 国・自治体の事業支援

（1）移住・交流情報ガーデンの運営（総務省からの受託事業）

地方への移住・交流に関する相談、問い合わせについて、相談者からの各種相談への対応、自治体等の個別の移住相談窓口や就農相談・仕事相談窓口へのあっせんのほか、自治体が行うイベントの円滑な実施を支援する。

また、地方への新しい人の流れをつくるため、潜在的移住希望者にもアプローチできるイベントや、移住・交流情報ガーデン事業の充実に資する調査を実施する。

(2) 自治体の移住・交流関連事業への支援・アドバイス・コンサルティング

① 出前講座等の知見提供による支援

都道府県や市町村等が主催する自治体職員及び地域おこし協力隊の会議等に JOIN-FURUSATO 職員が出向き、JOIN-FURUSATO の持つ知見を提供することにより、自治体の移住・交流政策の推進を支援する。なお、支援の方法については、オンラインによる対応も検討する。

② 移住・交流政策に関するアドバイス・コンサルティング

自治体が移住・交流を進めるにあたっての課題について、JOIN-FURUSATO の知見や会員企業のノウハウを活用して政策立案や政策推進を支援する。

(3) 移住・定住業務新任担当者研修会

新たに移住・定住業務の担当となった自治体職員を対象に、地方移住の動向と移住・定住業務のノウハウを伝える研修会を実施する。

(4) 都市と農山漁村の交流・移住実務者研修セミナー

各府省の次年度予算（案）における移住定住者事業の紹介や先進的な自治体の取り組み報告等を中心にしたセミナーを実施する。

(5) 市町村職員向けの研修会等

各自治体からの業務委託にもとづいて、市町村職員向けに移住・定住に関する研修会を実施する。

(6) 事業部受託事業（自治体主催イベントの企画・運営・実務）

- ① 「令和7年度山形県移住フェア」企画・運營業務 6月14日（土）
- ② 「『農業するなら長野』長野県市町村・JA 合同就農相談会」企画運營業務7月6日（日）
- ③ 「やまぐちと津和野のんびり移住Life2024」企画運營業務 7月27日（日）
- ④ 「令和7年度首都圏 UIJ ターン促進イベント」企画運營業務 10月19日（日）
- ⑤ 「ぐんま移住&交流フェア2025」企画運營業務 11月16日（日）
- ⑥ 「旭川大雪圏域移住相談会」実施業務 11月16日（日）
- ⑦ 「神奈川県移住相談会（仮）」企画運營業務 2026年1月31日（土）

(7) その他事業の受託

必要に応じて自治体・府省からの委託を受け、移住・交流に関する知見を活用して支援する。

5. 移住・交流に関する調査研究

(1) 調査研究及びその成果の普及

- ① 移住・交流に関する知見を蓄積し、その知見を自治体会員や法人会員へ広く発信すると共に、報道機関や研究機関・研究会等に積極的に提供する。
- ② 法人会員や自治体会員、地域活性化センターとも連携し、効果的・効率的な調査研究・現地調査を行う。情報の収集と分析及び報告書作成にあたっては、法人会員等の協力を

仰ぎ、調査研究の質の向上を図る。定性的な調査結果だけでなく、定量的な調査結果も重視し、相乗効果を生むように配慮する。また、府省等が開催する会議等の場で、調査結果を発表し、広く移住・交流に関する知見の普及を行う。その際には報告書だけでなく基礎データも必要に応じて公表し、調査結果を広く一般に普及する。

6. 移住・交流に関する連携及び新規事業

(1) 地域活性化センター等との連携

地域活性化センターや地方移住に関する事業に取り組んでいる団体との連携強化を図る。特に地域活性化センターについては、それぞれの強みを生かしつつ補完・連携し、既存事業にも相乗効果をもたらす共同事業などの実施に努める。

(2) 地方移住交流推進国民運動

- ① 移住・交流の普及啓発活動を推進する体制の構築
- ② 関連機関との連携の確認
- ③ 周知広報の取組

(3) 西日本強化

- ① ふるさと回帰支援センター・大阪を使った「地域おこし協力隊」イベントの開催
- ② ふるさと回帰支援センター・大阪を西日本エリアの「地域おこし協力隊」支援拠点化
- ③ 移住・交流希望者への情報発信

(4) 新規事業の検討及び実施

JOIN－FURUSATO の有する知見等を活かした新規事業の検討を行い、可能なものは速やかに実施する。

以 上